

# 秘密と国民監視は、戦争への道

## 秘密保護法

### 国民に秘密!! 政府の暴走監視できない

昨年12月、多くの国民の反対を押し切り、秘密保護法が施行されました。

秘密保護法は、政府にとって都合の悪い情報を「特定秘密」にして、国民にも、国会にも、裁判所にも隠してしまうものです。これでは政府の暴走を監視・防止できません。

安倍政権は、過激集団「イスラム国」人質事件の情報も「特定秘密」として、政府の対応がどうであったのか、検証できないようにしようとしています。同様に、軍事や原発、TPPなど、国民にとって大切な情報が隠されてしまいます。

秘密保護法を廃止しましょう。

## 盗聴捜査の大幅拡大

### 携帯、メール…市民生活も警察が監視!?

安倍政権は、秘密保護法につづいて、今年の通常国会で、警察が電話やメールなどを盗聴・盗み見することができる盗聴法（通信傍受法）を大幅に改悪しようとしています。

#### ①対象犯罪が組織犯罪から市民犯罪へ一気に拡大

現在、盗聴捜査が許されている犯罪は、密航や薬物、銃器など、暴力団など組織的犯罪集団に関わるものに限定されています。

しかし、政府は、その枠をはずして、対象を窃盗や詐欺など市民生活に関わる犯罪へと一気に広げようとしています。

#### ②盗聴捜査をチェックする通信事業者の立会いを廃止

現在、盗聴をする際には、NTTなど通信事業者が立会って、不正が

ないかチェックしています。しかし、今回、その立会いを廃止しようとしています。

これでは、警察の好き勝手に、大量の盗聴が可能になります。

警察が、「犯罪に関係ある」と考えれば、市民の携帯電話やメールなども、警察の監視下に置かれてしまう恐れがあります。

さらに、秋の臨時国会では、市民団体の「話し合い」を監視する「共謀罪」を新たに導入することも企てられています。

## 「戦争する国づくり」

### 情報統制と国民監視で、戦前は戦争へ

戦前の日本は、国が情報を統制し、戦争に反対する人を監視し、運動を抑えながら、国民を侵略戦争へと駆り出しました。この苦い教訓から、憲法9条が誕生しました。

しかし、いま安倍政権は、集団的自衛権行使など、アメリカと一緒に再び「戦争をする国」にしようとしています。来年には、憲法改悪案を発議しようとしています。

この動きと軌を一にして、秘密保護法を強行し、さらに盗聴捜査の大幅拡大（盗聴法の大改悪）、共謀罪の新設など、国民監視を強めようとしています。

市民のみなさん。ぜひ、反対の声を上げてください。

